

販売約款

株式会社GSTV（以下「GSTV」と言います）が TV 放送、インターネットショップ等を通じた通信販売（以下単に「通信販売」と言います）、又は店舗・催事会場での販売（以下「対面販売」と言います）により販売する商品は、以下の販売約款（以下「約款」と言います）に基づき、販売されるものとします。

第1条 約款の承諾について

約款は商品ご購入の際に事前に GSTV ウェブサイト (www.gstv.jp) からダウンロードすることができます。インターネットにアクセスできない方は、GSTV お客様サービスセンター（電話番号：0120-170-243）にお問い合わせいただくことによりいつでもご確認頂けます。お客様が商品を購入された場合は、お客様は約款のすべてについて承諾し同意したものとみなされます。また、お客様が GSTV ウェブサイトを利用する場合には、商品のご購入にかかわる操作であるなしにかかわらず GSTV ウェブサイトの利用規約に同意したものとみなされます。但し、約款および利用規約の内容は GSTV にて必要に応じて修正・変更することがありますのでご注意下さい。

第2条 ご利用にあたってのお客様情報の登録

お客様が、GSTV より商品をご購入されるにあたっては、お客様の氏名・住所・電話番号等、必要なお客様の情報を登録させていただきます。これらの情報を登録させていただけない場合、商品のご購入ができませんのでご了承ください。

第3条 通信販売におけるご注文について

通信販売においては、お客様はお客様サービスセンターへの電話によって、もしくは電子的に商品をご注文されるものとします。TV 放送において注文をされる場合、お客様がご利用の端末機器およびネットワーク環境により、ご注文のタイミングにずれが生じる場合があります。

また、商品によっては TV 放送にて優先販売されるもの、あるいはウェブサイト上にて優先販売されるものがあります。なお、お客様のご注文ならびに GSTV の注文確認は GSTV による受注の確定を意味するものではありません。お客様のご注文は、注文確認後であっても GSTV によって取消しあるいはその数量が減ぜられて受注されることがあります。また、お客様のご注文がクレジットカードによるお支払いをご選択の場合には、クレジット会社からの承認を持ってご注文となります。

又 GSTV は、お客様にお伝えした価格に誤りがあった場合、また、その他お客様にお伝えした情報に誤りがあった場合には、お客様のご注文を取り消す権利を留保するものとします。

第4条 商品のご購入をお断りさせていただく場合について

お客様が以下の事由に該当する場合には、GSTV は、お客様による商品のご購入をお断りすることができるものとします。

- (1) ご提供いただいた情報・登録情報に虚偽があると判断した場合
- (2) 他人になりすましてお取引を行っていると思われる場合
- (3) 当初よりお取引をする意思がないにもかかわらずお取引を行っていると思われる場合
- (4) 正当な理由なくご注文の取消し・返品を繰り返される場合
- (5) 第6条3項各号に該当する場合
- (6) その他当社が不当と認める行為をされた場合

第5条 商品の価格その他手数料について

GSTV の商品価格及び、その他手数料はすべて税込価額となっております。リサイズの加工料等別途必要な手数料等は GSTV お客様サービスセンター（電話番号：0120-170-243）または修理サービス保証約款にてご確認いただくことができます。

第6条 お支払いについて

1. 商品代金のお支払いは現金でのお支払い（対面販売のみ）のほか、「代金引換払い（e-コレクト）」「クレジットカード一括払い」「クレジットカード分割払い」「銀行振込（前払い）」および「ショッピングローン」をご利用いただけます。「ポイント」を利用して代金の一部をお支払いいただくこともできます。「ショッピングローン」につきましては、同梱いただく商品の合計金額が 5 万円（GSTV ウェブサイトからご購入される場合には 3 万円）以上の場合のみご利用いただくことができます。

ショッピングローンのご利用にあたっては、信販会社による審査が実施され、審査結果によってはローンのご希望に添えない場合もございます。その場合は GSTV よりお支払い方法ご変更のご案内をさせていただきます。

2. ご新規のお客様につきましては、初回のご入金を確認できるまで「代金引換払い（e-コレクト）」のご利用額総額の限度額（以下「代金引換払い限度額」と言います）を 5 0 万円（税込み）までにさせていただきます。代金引換払い限度額を超えてのご注文のお支払は、「代金引換払い（e-コレクト）」以外の方法をご利用ください。

3. 本条の定めに関わらず、以下の場合にはお支払い方法を制限させていただく場合がございます。

- (1) 過去の購入商品について正当な理由なく商品の代金を支払わなかった場合
- (2) 過去の購入商品について正当な理由なく商品の代金を遅延した場合
- (3) ショッピングローンの審査が不可となった場合
- (4) クレジットカード一括払いで決済ができなかった場合
- (5) 商品代金が高額になる場合
- (6) その他当社が支払い方法を制限する必要があると認めるとき

第7条 通信販売におけるご注文の取消しについて

通信販売においては、午前 0 時からの注文を「ご注文当日」とします。そのためご注文当日の 23 時 59 分までにお手続きいただければご注文を取り消すことができます。その際に GSTV お客様サービスセンター（電話番号：0120-170-243）の受付時間は 8 時から 24 時とさせていただきます。GSTV ウェブサイトもしくは自動応答ダイヤル（電話番号：0120-570-243）においてはご注文日当日の 23 時 59 分までキャンセル手続きを行っていただくことにより、お客様はご注文を取消すことができます。この場合、取消し手数料はいただきません。なお、キャンセルの受付時間につきましてはプロモーション等の都合により変更となる場合がありますので、GSTV ウェブサイト上でご確認いただくか、あるいは GSTV お客様サービスセンター（電話番号：0120-170-243）までお問合わせ下さい。

但し、正当な理由なくご注文の取消しを繰り返されるお客様については、以後のご購入をお断りすることがございます。

第8条 出荷と配送について

GSTV 又は委託業者で販売された各商品が、GSTV に確保されている在庫であることを保証いたします（但し受注生産品を除く）。また、GSTV が提示するお届け可能な日程の範囲内で、配達希望の日時、時間をご指定いただけます（但し配送業者の定める配達時間内に限ります）。GSTV は商品の配達先を日本国内に限定させていただきます。

通信販売の場合及び対面販売で配送を希望される場合、GSTV は通常、ご注文から 5 営業日以内に商品を出荷いたします。但し受注生産品は 2 週間～6 週間程度要します。受注生産品の納期につきましてはオンエアまたはご注文の際にお客様サービスセンターのオペレーターがお知らせいたします。

なお、GSTV は予定配達日を提示いたしますが、GSTV から商品が出荷された後の遅延については責任を負うものではありません。配達中の破損及び紛失等が生じた場合の責任は配送業者が負担します。

第9条 権利の移転及び危険の負担について

商品についての一切の権利は、商品の受領をもってお客様に移転します。又商品の破損、あるいは紛失等の責任は、お客様が商品をお受け取りになった時点からお客様の負担となります。

第10条 通信販売及び 1 日開催の催事においてご購入された商品の返品について

1. 商品に瑕疵がある場合

商品に瑕疵がある場合、お客様は商品の修理もしくは返金のいずれかを選択することができます。但し、商品の状態等により修理が不可能なときは、返金にて対応させていただく場合がございます。修理に関しては、別紙「修理サービス保証約款」をご確認いただきお手続きください。

商品に瑕疵がある場合の返品の場合、お支払いいただいた商品代金、送料、代金引換払い手数料を当社指定の方法により返金させていただきます。また、商品に瑕疵ある場合の送料、返金手数料の実費は弊社負担とさせていただきます。

2. お手元に届いた商品が注文した商品と異なる場合
ご連絡頂いた場合は、ただちに商品の引取り交換の手続きをさせていただきます。万一、在庫欠品等により、代替の商品をご用意できない場合は、誠に勝手ながら、返品・返金とさせていただきます。この場合、お支払いいただいた商品代金、送料、代引手数料を当社指定の方法により返金させていただきます。弊社の誤配送により、お手元に届いた商品が注文した商品と異なる場合は、送料、返金手数料などの実費は弊社負担とさせていただきます。
3. お客様都合による返品の場合
イメージ違い等の理由により、お届けした商品がお気に召さない場合、お客様は商品到着後 8 日以内であれば返品し、お支払いいただいた商品代金の返還を受けることができます（8 日間無償返品ポリシーを採用）。この場合、送料、返金手数料など返品・返金によって生じる経費の実費はお客様にご負担いただいております。但し、下記（1）から（8）の場合、並びに店舗及び2日以上開催の催事でご購入された商品については、返品はお受けできませんのでご注意ください。
 - (1) 商品到着後 8 日を経過した商品
 - (2) 使用済み、着用済みの商品またはケース開封済みの裸石（ルース）商品
 - (3) お客様の責任下で加工または毀損した商品など、商品の状態がお買い上げ時と異なる商品
 - (4) 保証書等の商品付属物を紛失または破損された商品
 - (5) リサイズなどお客様のご要望により加工を受けた商品
 - (6) オーダーメイド商品、セミオーダーメイド商品
 - (7) すぐにお届けでき、かつ鑑別書が付いていない商品でお客様が鑑別書を希望された場合
 - (8) 特定商取引法 15 条の 2 に基づき、返品不可と表示した商品

なお、正当な理由なく返品を繰り返されるお客様には、以後のご購入をお断りすることがございます。

4. 返送について
返品・交換のお手続きを進めるにあたり、お客様は以下の条項と手続きを遵守して速やかに商品を返送いただきますようお願いいたします。
 - (1) 商品を大切にしてお取り扱い下さい。商品はお客様がお受け取りになった時点と同様の状態でご返品ください。
 - (2) 商品到着後 8 日以内に、GSTV お客様サービスセンター（0120-170-243）までご連絡ください。ご連絡なしに商品を返送いただいた場合、ご返品手続を進められない場合があります。
 - (3) 納品書兼領収書を除く、GSTV がお送りした商品ケースや保証書、その他一切の同梱物が揃った状態で丁寧に梱包してご返品下さい。商品がお客様の受領時と同様の状態で GSTV 返品センターに到着するよう、御手配をお願いいたします。
 - (4) 商品を返送される際には、宅配便等、商品の追跡が可能な形態での配送をお願いいたします。追跡可能ではない配送形態にて返送され、返品品が配送途中で紛失した場合には、商品代金の返金をいたしかねます。商品に瑕疵がある場合、お届け先違い等 GSTV に過失がある場合には、着払いにてご返送ください。着払いの際には、佐川急便による引取りサービスも行います。（詳しくは、GSTV お客様サービスセンター（0120-170-243）までお問い合わせください）
 - (5) イメージ違いによる返品などお客様都合により商品を返送される際の送料につきましては、お客様にご負担いただいております。元払いにてご返送ください。

本条各号の各条件を満たさない場合、返品をお受けできない場合がありますので御了承ください。

5. 返金方法について
クレジットカードで商品代金をお支払い頂いた場合にはお客様ご利用のクレジットカード会社を通じての手続きにて、ショッピングローンをご利用になり商品代金をお支払頂いた場合にはショッピングローン会社を通じての手続きにて、現金、代金引換または銀行振込にて商品代金をお支払頂いた場合にはお客様の指定する銀行口座振込にて返金をいたします。
ポイントと他のお支払い方法を併用して商品代金の一部をお支払いいただいた場合は、当該決済に利用されたポイント数に相当するポイントが新たに付与され、現金による返還は行われません。お支払いにポイントと他の支払い方法を併用された場合は、代金のご返金方法はお支払いいただいた方法に応じて返金をいたします。
6. ショッピングローンによりお買い上げいただいた複数の商品の一部返品の場合の注意事項
ショッピングローンをご利用いただいたお買い上げ品の一部をご返品いただいたためにお支払額が 5 万円（GSTV ウェブサイトからご購入される場合には 3 万円）未満となった場合、お支払方法のご変更をお願いしております。予めご了承ください。
7. 配送日等の理由により、ポイント付与後の商品の返品については、付与分のポイントの取り消しをいたします。また、既に付与済みのポイントを使用された場合には、取消ポイント相当額をお客様の保有ポイント残高から差し引かせていただくか、返金時に返金額から差し引かせていただく場合がございますので予めご了承ください。

第 11 条 お受け取りいただけない商品の取扱いについて

1. 以下の事由に該当する場合は、お客様都合による返品扱いとさせていただきます。この場合、送料、返金手数料等の実費を別途請求させていただくことがございますのでご了承ください。
 - (1) 長期のご不在の場合
商品の発送後、長期のご不在によりお客様と連絡が取れず、商品をお受け取りいただけなかった場合は、速やかに問い合わせレターを送付いたします。この問い合わせレター送付後 10 日間経過後もお客様からご連絡がない場合は、お客様都合による返品扱いとさせていただきます。
 - (2) 商品のお受け取りを拒否された場合
商品の発送後、お客様が商品のお受け取りを拒否された場合は、お送りした商品が GSTV に到達し次第、お客様都合による返品扱いとさせていただきます。
 - (3) その他お客様と連絡が取れない等の状況により、お客様にお受け取りの意思がないと GSTV が判断した場合
2. 修理を承った商品に関して、お客様と連絡が取れない場合又は商品をお受け取りいただけない場合は、最初の連絡又は商品の発送の日から 3 ヶ月間を経過するまで、GSTV において商品を保管いたします。3 ヶ月間経過後も連絡が取れず、又は商品をお受け取りいただけなかった場合は、お客様は商品の所有権を放棄したものとみなし、GSTV 所定の方法に従い、商品を処分いたします。この場合においては、お支払いいただいた修理代金は返金いたしません。

第 12 条 商品の保証について

1. GSTV はご購入いただいた商品の原石及び加工の不良について修理サービスを保証いたします。尚、下記事項につきましては保証の対象外となりますのでご注意ください。
保証の対象に関しては、別紙「修理サービス保証約款」をご確認いただくか、GSTV お客様サービスセンター（0120-170-243）までお問い合わせください。
 - (1) 日常の使用によるキズ、汚れ等
 - (2) 化学用品、洗剤、漂白剤等の使用、その他お客様の行為に起因する劣化、ダメージ
 - (3) 天災その他不可抗力による劣化、ダメージ
2. GSTV にて販売されたジュエリー商品は無期限で修理等のサービスを承ることを保証いたします。但し、第三者等購入者以外の方に商品を譲渡、売買された場合には上記保証はその時点で失効いたします。
3. 保証に基づく修理依頼・返品の場合、GSTV お客様サービスセンター（0120-170-243）にご連絡をお願いいたします。お客様は商品の修理もしくは返金のいずれかを選択することができます。欠陥、破損の状態、気づいた日時、気づいたきっかけをお伝え下さい。商品の返送にあたっては第 10 条 4 項に準じ、商品をお受け取りになった時点と同様の状態で、同梱物を含め丁寧に梱包し返送して下さい。
GSTV は、お客様から返送された商品を前二項の保証の範囲に該当することを確認した場合、お客様のご選択にしたがい、返送された商品と同種の商品と交換、修理、もしくは返金手続を行います。但し、第 10 条 1 項但書に定める場合は、返金にて対応させていただくことがございます。その場合、同条同項但書に準じて返金手続をさせていただきます。

4. 本条による保証の対象に該当しない場合は、本条3項の適用はありません。この場合、GSTVはお客様からの返送商品を受取りかねますのでご了承下さい。

第13条 損害賠償の範囲について

1. GSTVで購入された商品によりお客様に生じた損害について、GSTVはお客様が購入された商品の価格を限度として責任を負うものとします。
2. お客様の体質等により発生したアレルギー等による被害につきましては、GSTVは一切責任を負いませんのでご注意下さい。

第14条 不可抗力

GSTVは、資材の入手不能、機材の損失、戦争、ストライキ、ロックアウト、火災、水害その他の天災、法令、裁判所、政府ないしは政府関係機関命令、インターネットもしくはデータネットワーク等の不通等不可抗力により契約の履行が遅延、または不可能になった場合、何らの責任も負いません。

第15条 販売約款の変更について

GSTVは本約款を必要に応じて修正・変更することができます。修正・変更された約款には、改訂日を明記いたします。修正・変更された約款はGSTVのウェブサイトに掲載されることにより直ちに効力が発生いたします。

第16条 宝石について

宝石は美しさと耐久性を向上させるためにエンハンスメントが必要であり、GSTVでは適切な処置を施しております。宝石のお取り扱いやお手入れ方法によってはご購入頂いた商品にダメージが生じる場合がありますので、お取り扱いやお手入れ方法につきましては、GSTVウェブサイトにてご説明しておりますのでご確認ください。

第17条 個人情報の取扱

1. GSTVは、お客様個人に関する情報（以下、個人情報）を、適切かつ安全に管理を行います。
2. 個人情報に関する法令、国が定める指針、及びその他の規範を遵守します。
3. 裁判所、検察庁、警察、その他の国家機関等より個人情報の開示を求められた場合には、GSTVは必要な範囲において、個人情報を開示することがあります。

第18条 著作権等

GSTVのウェブサイト及び番組案内等に掲載されている写真等の著作物、及びGSTVの放送番組の著作権はGSTVに帰属します。これらの著作物を、GSTVの事前の承諾なく、個人的利用以外の目的で、複製、送信、上映等を行うことはできません。

第19条 合意管轄裁判所について

GSTVでのお買い物に関して生じる一切の訴訟については、東京地方裁判所または簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第20条 準拠法について

本販売約款の解釈、適用については日本法を準拠法とします。